

変わる方針、困惑の総合戦略

美幌町は策定中の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に盛り込む事業候補をリストアップしたが、国が自治体に応分の負担を求めていることから、完成前に見直し作業が必至だ。財源を100%国に求めるプログラムから町の財源を投入するとなれば、事業費の規模、事業効果、町民の理解、他の補助事業との精査など、さまざまな事務が必要になるからだ。変わる国の方針に地方自治体が振り回されている。

「応分負担」見直し必至

リミット迫る
提出期限 後退懸念「まち・ひと・しごと」
美幌町

平成26年度の地域住民生活等緊急支援と27年度の上乗せ交付金では、国が100%の財源措置だ。だが、国は今後の総合戦略にかかるとして地方自治体の応分の負担を求めている。国は今後の総合戦略にかかるとして地方自治体の応分の負担を求めている。

た。総合戦略事業の2分の1は町の財源になる見通しが大きい。町は、10月に策定する美幌版総合戦略を従来通りの考え方で完成を目指すものの、庁内プロジェクトでリストアップした23の事業については、練り直しが必要になるとの考えだ。子育て、若者対

策、基幹産業の振興、教育の負担軽減策など継続した取り組みが必要なものも多く、町の負担が可能なかどうか。事業費の規模も弾く必要が出てくる。

町は「人口対策としてのプログラムは、単年度ではなく何年かかけて事業の効果を出すもの。財源を町に求めるのなら、思い切った施策を打つことも難しくなる。かけたはしごを外された感じだ」と懸念。リストアップ事業の精査でも「後退してしまおうのではない

か」と心配の声がある。広島総務部長は「町の人口減少対策としての総合戦略は必要。応分負担の国の考えには異論もあるが、町として人口を維持する施策に知恵を絞る」という。

総合戦略では、提出の日程や事業申請のスケジュールが直前で変わるなどしており、10月の計画提出は町の担当部局も余裕のない日程。「この上、元に戻って事業の洗い直しをするとなればハードな作業」との嘆きも聞かされている。